

## 目次

## 1. 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策

## エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策

## ア. 低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成

## A. 低炭素型の都市・地域デザイン

- ・集約型都市構造の実現 . . . . . 25
- ・環境負荷の小さいまちづくり（コンパクトシティ）の実現 . . . . . 28
- ・地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用 . . . . . 32
- ・地域の地球温暖化対策推進プログラム . . . . . 35
- ・街区・地区レベルにおける対策 . . . . . 36
- ・エネルギーの面的な利用の促進 . . . . . 38
- ・地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進 . . . . . 43
- ・緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化 . . . . . 45
- ・住宅の長寿命化の取組 . . . . . 50

## B. 低炭素型交通・物流体系のデザイン

## イ. 部門別（産業・民生・運輸等）の対策・施策

## A. 産業部門（製造事業者等）の取組

## (a) 産業界における自主行動計画の推進・強化

- ・自主行動計画の推進・強化 . . . . . 54

## (b) 省エネルギー性能の高い設備・機械の導入促進

- ・製造分野における省エネ型機器の普及 . . . . . 75
- ・建設施工分野における低燃費型建設機器の普及 . . . . . 80

## (c) エネルギー管理の徹底他

- ・工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底 . . . . . 84
- ・中小企業の排出削減対策の推進 . . . . . 89
- ・施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策 . . . . . 96
- ・漁船の省エネルギー対策 . . . . . 111

## B. 業務その他部門の取組

## (a) 産業界における自主行動計画の推進・強化

- ・産業界における自主行動計画の推進・強化（業務部門の業種）

(b) 公的機関の率先的取組	
・ 公的機関の排出削減（全省庁）	115
(c) 建築物・設備・機器等の省 CO2 化	
・ 建築物の省エネ性能の向上	119
・ エネルギー管理システムの普及	125
・ トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	130
・ 高効率な省エネルギー機器の普及	133
・ 業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	139
(d) エネルギー管理の徹底他	
・ 水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	144
・ 下水道における省エネ・新エネ対策の推進	148
・ 廃棄物処理における対策の推進	152
(e) 国民運動の展開	
・ 国民運動の実施	160
・ 国民運動の実施（エネルギー供給事業者等による情報提供）	173
・ 国民運動の展開	176
・ 国民運動の展開	178
・ 国民運動の展開	179
・ 省エネ機器の買換え促進	180
C. 家庭部門の取組	
(a) 国民運動の展開	
(b) 住宅・設備・機器等の省 CO2 化	
・ 住宅の省エネ性能の向上	190
D. 運輸部門の取組	
(a) 自動車・道路交通対策	
・ 自動車単体対策	197
・ 高速道路の多様で弾力的な料金施策	205
・ 自動車交通需要の調整	208
・ 高度道路交通システム（ITS）の推進（ETC）	211
・ 高度道路交通システム（ITS）の推進（VICS）	214
・ 高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化）	217
・ 路上工事の縮減	222
・ ボトルネック踏切等の対策	225
・ 交通安全施設の整備（信号機の高度化）	228
・ 交通安全施設の整備（信号灯器の LED 化の推進）	232
・ 環境に配慮した自動車使用の促進	235
（エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化）	

・ 高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	239
(b) 公共交通機関の利用促進等	
・ 公共交通機関の利用促進	242
・ 環境的に持続可能な交通 (EST) の普及展開	251
・ 鉄道のエネルギー消費効率の向上	254
・ 航空のエネルギー消費効率の向上	257
(c) テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進	
・ テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進	261
(d) 産業界における自主行動計画の推進・強化	
・ 産業界における自主行動計画の推進・強化 (運輸部門の業種)	
(e) 物流の効率化等	
・ 荷主と物流事業者の協働による省CO <sub>2</sub> 化の推進	267
・ 海運グリーン化総合対策	270
・ 鉄道貨物へのモーダルシフト	275
・ 省エネに資する船舶の普及促進	282
・ トラック輸送の効率化	285
・ 国際貨物の陸上輸送距離の削減	291
・ グリーン経営認証制度の普及促進	295

## E. エネルギー転換部門の取組

(a) 産業界における自主行動計画の推進・強化	
・ 産業界における自主行動計画の推進・強化 (石油、ガス、特定規模電気事業者)	
・ 原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減 (原子力発電の着実な推進)	297
(b) エネルギー毎の対策	
・ 天然ガスの導入及び利用拡大	302
・ 石油の効率的利用の推進	306
・ LPガスの効率的利用の促進	307
(c) 新エネルギー対策	
・ 新エネルギー対策の推進	309
・ コージェネ・燃料電池 (水素社会の実現) の導入促進	336
・ バイオマスの利活用の推進 (バイオマスタウンの構築)	343

### 非エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策

・ 混合セメントの利用拡大	348
・ 廃棄物処理の焼却に由来する二酸化炭素削減対策の推進	354

### メタン・一酸化二窒素に関する対策・施策

・ 廃棄物の最終処分量の削減等	361
-----------------	-----

- ・環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減 . . . . . 368
- ・アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置 . . . . . 377
- ・下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化 . . . . . 380
- ・一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化等 . . . . . 384

#### 代替フロン等3ガスに関する対策・施策

- ・産業界の計画的な取組の促進  
     ／代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進 . . . . . 389
- ・冷媒として機器に充填されたH F Cの法律に基づく回収等 . . . . . 400

#### 温室効果ガス吸収源に関する対策・施策

- ・森林吸収源対策 . . . . . 408
- ・都市緑化等の推進 . . . . . 414

## 2. 横断的施策

- ・地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進 . . . . . 418
- ・ポリシーミックスの活用 . . . . . 423
- ・深夜化するライフスタイル・ワークスタイルの見直し . . . . . 430
- ・サマータイムの導入 . . . . . 432
- ・温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度 . . . . . 434
- ・事業活動における環境への配慮の促進 . . . . . 436

## 3. 基盤的施策

- ・気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく  
     温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内制度の整備 . . . . . 439
- ・温暖化対策技術開発の推進 . . . . . 441
- ・気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化 . . . . . 446
- ・地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進 . . . . . 461

## 4. 京都メカニズムに関する対策・施策

- ・政府によるクレジットの取得 . . . . . 469

## 集約型都市構造の実現

### 1. 実施した施策の概要と今後の予定

2008～11年度	<p>都市計画制度による大規模集客施設等の都市機能の適正な立地を確保するとともに、都市機能（居住、公共施設、商業等）の中心部への集積促進、都市・地域総合交通戦略の策定・推進を行うことで、集約型都市構造の実現に向けた取組を推進した。</p> <p>また、「低炭素都市づくりガイドライン」の策定・普及促進を行うとともに、これを補完する資料等をホームページ上で公表した。各環境モデル都市等のアクションプランについても、実施に伴う必要な支援を行った。</p> <p>加えて、民間投資の促進を通じて都市の低炭素化を実現するため、都市機能の集約や、それと連携した公共交通の利用促進、建築物の低炭素化等の施策を講じる「都市の低炭素化の促進に関する法律案」を国会に提出した。</p>
2012年度	<p>上記の取組を推進する。また、「都市の低炭素化の促進に関する法律」が平成24年12月4日に施行された。併せて、同法に基づく「基本的な方針」を定めた。</p>

### 2. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
都市計画制度による都市機能の適正な立地の確保								改正法全面施行	→				
各種都市機能の中心部への集積促進							改正法施行	→					
低炭素まちづくり計画の普及等による都市の低炭素化の促進													法律施行 方針策定
公共交通を中心とした都市・地域総合交通戦略の推進									→				
「低炭素都市づくりガイドライン」の策定・普及促進									→				



[その他]	08～11 年度実績	2010 年度「低炭素都市づくりガイドライン」の策定・普及促進
	12 年度実績・予定	

## 環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現

### 1. 実施した施策の概要と今後の予定

2008 ～ 2011 年度	<p>○地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討</p> <p>2008年の地球温暖化対策推進法改正により、地方公共団体実行計画制度の拡充等が行われた。これに対応するため、2009年にはこれまでの地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドラインに代わる地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルを策定し、2010年、集約型・低炭素型都市構造実現に向けた対策・施策による温室効果ガス削減量推計手法構築の検討を行い、その成果をHPにて公表した。</p> <p>また、同年、中央環境審議会地球環境部会中長期ロードマップ小委員会の検討の一環として、地域における効果的な対策・施策パッケージ、温室効果ガス削減ポテンシャルの把握手法、目標達成のための障壁等について検討した。</p> <p>2011年度には、引き続き、集約型・低炭素型都市構造を実現する施策の効果推計手法や、実施に向けた課題解決方法について検討し、地方公共団体へ提示するとともに、地域における効果的な対策・施策パッケージ、温室効果ガス削減ポテンシャルの把握手法、目標達成のための障壁等について検討した。</p> <p>○低炭素地域づくり面的対策推進事業</p> <p>公募によりモデル地域として選定した51地域について、CO2削減シミュレーションに基づく低炭素地域づくり計画策定の支援を行った。</p> <p>また、低炭素地域づくりに関する地域計画や環境モデル都市アクションプラン、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画に位置づけられた地域環境整備に係る事業についても公募により12事業採択し、事業の一部を補助した。</p> <p>○グリーンニューディール基金</p> <p>2009年度には、都道府県・指定都市・中核市・特例市に創設したグリーンニューディール基金により、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画に位置づけられた事業等を支援した。（対象期間：H21～23年度）</p> <p>2011年度には、東日本大震災を受け、グリーンニューディール基金制度を活用し、東北の被災地等において、避難所や防災拠点等における非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援した。（〔対象期間：H23～27年度〕）</p> <p>○チャレンジ25地域づくり事業</p> <p>温室効果ガス削減に効果的な対策の中で、技術的には確立されているものの、十分な効果検証がなされていない先進的対策について全国に展開させていくことを目</p>
-------------------	---

	<p>的として、公募により実証事業を選定し、事業性・採算性・波及性等の検証を行った。</p> <p>※上記施策は、「集約型都市構造の実現」「地区・街区レベルにおける対策」「エネルギーの面的な利用の促進」等についても該当する。</p>
2012 年度	<p>○地方公共団体実行計画（区域施策編）制度推進</p> <p>低炭素化手法検討を行う他、更なる温暖化対策推進を目的として、最新の知見、再生可能エネルギー・未利用エネルギー導入による都市の防災機能向上等の新たな要素を盛り込み、平成 21 年度に策定した地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルについて、より具体的で実効性の高いものへの改定に向け検討する。</p> <p>（H24 年度予算額：9.3 千万円の内数）</p> <p>○グリーンニューディール基金</p> <p>再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を進めるため、平成 21 年度に造成したグリーンニューディール基金制度を活用し、地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の防災拠点等に対する再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。（H24 年度予算額：1,210 千万円）</p> <p>また、引き続き、東北の被災地等を対象とした支援をしていく。</p> <p>○チャレンジ 25 地域づくり事業（H24 年度予算額：270 千万円）</p> <p>前年度に採択した事業について、引き続き、実証事業を委託するとともに、公募により新規に選定した 6 件の実証事業について、事業性・採算性・波及性等の検証を行う。</p> <p>○地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業</p> <p>（H24 年度予算額：100 千万円）</p> <p>全国のモデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的・特徴的な取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム（これらに併せての蓄電池導入を含む）の集中導入を、産学官で推進する事業について補助を行う。</p> <p>※上記施策は、「集約型都市構造の実現」「地区・街区レベルにおける対策」「エネルギーの面的な利用の促進」等についても該当する。</p>

## 2. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
地方公共団体 実行計画実施 推進事業 (千万円)											5	7.5	9.3
低炭素地域づ くり面的対策 推進事業 (千万円)									40	95	63	10	
グリーン ニューディール 基金 (千万円)										6,100 (内数)		8,400 (内数)	1,210 (内数)
チャレンジ 25 地域づくり事 業(千万円)										400		300	270
地域の再生可 能エネルギー 等を活用した 自立分散型地 域づくりモデ ル事業(千万 円)													100

施策の全体像	実績及び予定	
〔法律・基準〕 地球温暖化対策推進法の改正に基づく地方公 共団体実行計画制度の推進	08～11 年度実績	・ 地方公共団体実行計画策定マニ ュアルの策定・公表 ・ 低炭素化手法の検討
	12 年度実績・予定	・ 地方公共団体実行計画策定マニ ュアル改定に向けた検討 ・ 低炭素化手法の検討
〔税制〕	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
〔予算・補助〕 低炭素地域づくり面的対策推進事業	08～11 年度実績	【委託事業】 51 地域 【補助事業】 12 件
	12 年度実績・予定	—
〔予算・補助〕 グリーンニューディール基金	08～11 年度実績	・ 基金を活用し、各地方公共団体に おける事業を支援 (対象期間：H21～23 年度) ・ 上記に加え、東北の被災地等にお ける事業を支援 (対象期間：H23～27 年度)

	12年度実績・予定	・基金を活用し、15 地方公共団体における事業を支援 (対象期間：H24～28 年度) ・引き続き、東北の被災地等における事業を支援
[予算・補助] チャレンジ 25 地域づくり事業	08～11 年度実績	【計画策定委託業務】 民間業者 12 件 【補助事業】 民間業者 7 件 【実証事業】 地方公共団体 6 件 民間業者 14 件
	12 年度実績・予定	公募により実証事業を 6 件採択
[予算・補助] 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業	12 年度実績・予定	【補助事業】 民間業者 5 件
[予算・補助] 地方公共団体実行計画実施推進事業	08～11 年度実績	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルに関する低炭素化手法（地区・街区、土地利用と交通）の検討
	12 年度実績・予定	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル改定に向け検討
[融資]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[技術開発]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[普及啓発]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[その他]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	

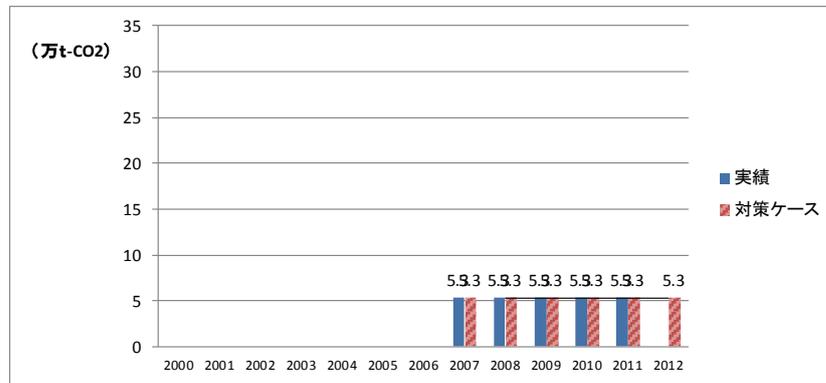
# 地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用

## 1. 排出削減量の実績と見込み

排出削減量(万t-CO<sub>2</sub>)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実績								5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	
対策ケース								5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3

第1約束 期間平均	
	5.3

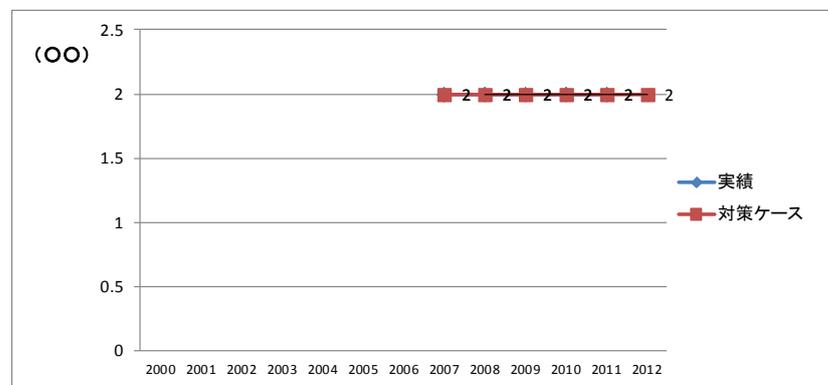


## 2. 対策評価指標の実績と見込み

対策評価指標(単位:件)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実績								2	2	2	2	2	
対策ケース								2	2	2	2	2	2

第1約束 期間平均	
	2.0



定義・算出方法	<p>○規制の特例措置（特殊な大型輸送用車両による港湾物流効率化事業）を活用した公共埠頭への鉄鋼製品陸送車両削減によるCO<sub>2</sub>削減量 22 トン／年</p> <p>○規制の特例措置（特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用の特例事業）を活用したCO<sub>2</sub>削減量 53,243 トン／年</p> <p>※いずれも、上記の規制の特例措置に係る認定構造改革特別区域計画に記載のCO<sub>2</sub>削減目標を基に算出している。</p>
出典・公表時期	・「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験補助制度におけるCO <sub>2</sub> 排出削減量の算出方法」（国土交通省）等により算出。
備考	

### 3. 対策・施策に関する評価

#### 対策・施策の進捗状況に関する評価

構造改革特区制度を活用した2件の特区について、地方公共団体から申請のあった構造改革特別区域計画を認定した。当該計画について、「構造改革特区計画の経済的社会的効果及び実施状況に関する調査」によれば、当初の計画目標どおり事業活動が行われているところ。

#### 実施した施策の概要と今後の予定

08～11年度実績	<p>○特殊な大型輸送用車両による港湾物流効率化事業</p> <p>○特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用の特例事業</p> <p>いずれもCO<sub>2</sub>削減に資する特例措置として目標に掲げたものであり、予定どおりの効果を達成しているため。</p>
12年度実績・予定	<p>○特殊な大型輸送用車両による港湾物流効率化事業</p> <p>○特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用の特例事業</p> <p>上記の特例措置を引き続き行うものである。なお、事業の内容としては、規制に関する特例措置であり、予算の執行は伴わない。</p>

#### 4. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
特殊な大型輸 送用車両によ る港湾物流効 率化事業							→							継続
特別管理産業 廃棄物の輸送 に係るパイプ ライン使用の 特例事業							→							継続

施策の全体像	実績及び予定	
[法律・基準] 構造改革特別区域法による特例措置	08～11 年度実績	継続
	12 年度実績・予定	継続
[税制] —	08～11 年度実績	—
	12 年度実績・予定	—
[予算・補助] —	08～11 年度実績	—
	12 年度実績・予定	—
[融資] —	08～11 年度実績	—
	12 年度実績・予定	—
[技術開発] —	08～11 年度実績	—
	12 年度実績・予定	—
[普及啓発] —	08～11 年度実績	—
	12 年度実績・予定	—
[その他] —	08～11 年度実績	—
	12 年度実績・予定	—

#### 5. 排出削減見込み量の算定根拠等

○規制の特例措置（特殊な大型輸送用車両による港湾物流効率化事業）を活用した公共埠頭への鉄鋼製品陸送車両削減による CO<sub>2</sub> 削減量 22 トン／年

○規制の特例措置（特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用の特例事業）を活用した CO<sub>2</sub> 削減量 53,243 トン／年

※いずれも、上記の規制の特例措置に係る認定構造改革特別区域計画に記載のCO<sub>2</sub>削減目標を基に算出している。

## 地域の地球温暖化対策推進プログラム

### 1. 実施した施策の概要と今後の予定

2008 ～ 2011 年度	「地域再生支援施策の充実(地域の地球温暖化対策推進プログラムの追加等)」(2008年3月7日地域再生本部決定)を反映した地域再生基本方針に基づき、地方公共団体から提出のあった地域再生計画の認定を実施。
2012 年度	地域の創意工夫を活かした温室効果ガスの排出削減に向けた主体的な取組を後押しする各府省庁の施策を体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」に基づく地域の取組を支援していく。

### 2. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
地域の地球温暖化対策推進プログラム								本部決定	—————▶				

施策の全体像		実績及び予定	
[法律・基準] ・地域再生法に基づき、地方公共団体は地域再生計画を作成し、認定を申請することができる。	08～11 年度実績	「地域の地球温暖化対策推進プログラム」(2008年3月7日地域再生本部決定)に係る施策を活用した地域再生計画6件を認定	
	12 年度実績・予定	「地域の地球温暖化対策推進プログラム」(2008年3月7日地域再生本部決定)に係る施策を活用した地域再生計画1件を認定	
[税制] —	08～11 年度実績	—	
	12 年度実績・予定	—	
[予算・補助] —	08～11 年度実績	—	
	12 年度実績・予定	—	
[融資] —	08～11 年度実績	—	
	12 年度実績・予定	—	
[技術開発] —	08～11 年度実績	—	
	12 年度実績・予定	—	
[普及啓発] —	08～11 年度実績	—	
	12 年度実績・予定	—	
[その他] —	08～11 年度実績	—	
	12 年度実績・予定	—	

## 地区・街区レベルにおける対策

### 1. 実施した施策の概要と今後の予定

2008～11年度	<p>地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策の推進を目的とした先導的都市環境形成総合支援事業を推進した。</p> <p>○先導的都市環境形成促進事業費補助金</p> <p>地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策を行う。</p> <p>H23年度予算額： 2.43億円（28都市に対して補助）</p>
2012年度	<p>引き続き、先導的都市環境形成総合支援事業を推進する。</p> <p>○先導的都市環境形成促進事業費補助金</p> <p>地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策を行う。</p> <p>H24年度予算額： 5.64億円（25都市に対して補助）</p>

### 2. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
先導的都市環境形成促進事業費補助金 (億円)									創設				
									本予算	3.5	2.92	2.43	5.64
									2次補正				

施策の全体像	実績及び予定	
[法律・基準]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[税制]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[予算・補助] 先導的都市環境形成総合支援事業による地区・街区レベルにおける環境対策の推進 ① 先導的都市環境形成促進事業 ② エコまちネットワーク整備事業 ③ 都市・地域交通戦略推進事業 ④ 緑地環境整備総合支援事業 ⑤ 社会資本整備総合交付金	08～11年度実績	① 08年：3.0億円（国費） 0.45億円（補正） 09年：3.5億円（国費） 10年：2.92億円（国費） 11年：2.43億円（国費） ② 08年： 3.0億円（国費） 09年： 2.9億円（国費） ③ 08年： 24億円の内数 2.19億円の内数

		<p>(補正)</p> <p>09年： 24億円の内数 0.92億円の内数</p> <p>(補正)</p> <p>10年： 0.38億円の内数 11年： 0.69億円の内数</p> <p>④ 08年：53.1億円(国費) 09年：54.6億円(国費) 3.8億円(補正)</p> <p>⑤ 10年：22,000億円の内数 11年：17,539億円の内数</p>
	12年度実績・予定	<p>① 5.64億円(国費)</p> <p>③ 0.60億円の内数</p> <p>⑤ 14,395億円の内数</p>
[融資]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[技術開発]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[普及啓発]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[その他]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	

## エネルギーの面的な利用の促進

### 1. 実施した施策の概要と今後の予定

2008～11 年度	<p>&lt;2008 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>先導的モデル事業の推進</b><ul style="list-style-type: none"><li>○天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業補助金【経産省】： 5 億円 中小規模のエネルギー面的利用の導入促進のためのモデル事業への補助金に対する予算措置</li><li>○環境モデル都市（先導的モデル事業）におけるエネルギー面的利用の取組事例に対する推薦等のバックアップ【経産省・国交省】</li></ul></li><li>・ <b>環境整備の推進</b><ul style="list-style-type: none"><li>○省エネルギー促進情報提供事業【経産省】： 41 百万円 エネルギー面的利用促進等の普及啓発事業（シンポジウム・セミナー・環境関連展示会出展・アドバイザー講習の実施・パンフレット、DVD 等の作成、配布・アンケート調査等）の実施。</li></ul></li><li>・ <b>低利融資制度、補助制度などによる支援の実施</b><ul style="list-style-type: none"><li>○財政投融資制度の活用【経産省・国交省】</li><li>○先導的都市環境形成促進事業費補助金【国交省】： 3.45 億円 エコまちネットワーク整備事業補助金【国交省】： 3.0 億円 地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策（エネルギーの面的利用を含む）を行う事業者への補助金に対する支援措置、及びエコまちネットワーク整備事業の拡充による地域冷暖房の支援</li></ul></li></ul> <p>&lt;2009 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>先導的モデル事業の推進</b><ul style="list-style-type: none"><li>○天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業補助金【経産省】： 4 億円 中小規模のエネルギー面的利用の導入促進のためのモデル事業への補助金に対する予算措置</li><li>○環境モデル都市（先導的モデル事業）におけるエネルギー面的利用の取組事例に対する推薦等のバックアップ【経産省・国交省】</li></ul></li><li>・ <b>環境整備の推進</b><ul style="list-style-type: none"><li>○省エネルギー促進情報提供事業【経産省】： 41 百万円 エネルギー面的利用促進等の普及啓発事業（シンポジウム・セミナー・環境関連展示会出展・アドバイザー講習の実施・パンフレット、DVD 等の作成、配布・アンケート調査等）の実施。</li></ul></li><li>・ <b>低利融資制度、補助制度などによる支援の実施</b><ul style="list-style-type: none"><li>○財政投融資制度の活用【経産省・国交省】 なお、地域冷暖房施設に係る財政投融資制度は日本政策投資銀行の民営化に伴い平成 20 年 9 月末に終了。</li></ul></li></ul>
------------	--

○先導的都市環境形成促進事業費補助金【国交省】：3.5億円

エコまちネットワーク整備事業補助金【国交省】：2.9億円

地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策（エネルギーの面的利用を含む）を行う事業者への補助金に対する支援措置、及びエコまちネットワーク整備事業の拡充による地域冷暖房の支援

<2010年度>

・ **先導的モデル事業の推進**

○天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業補助金【経産省】：1.5億円（終了）

中小規模のエネルギー面的利用の導入促進のためのモデル事業への補助金に対する予算措置

○環境モデル都市（先導的モデル事業）におけるエネルギー面的利用の取組事例に対する推薦等のバックアップ【経産省・国交省】

・ **環境整備の推進**

○省エネルギー促進情報提供事業【経産省】：33百万円

エネルギー面的利用促進等の普及啓発事業（シンポジウム・セミナー・環境関連展示会出展等）の実施。

・ **補助制度等による支援の実施**

○先導的都市環境形成促進事業費補助金【国交省】：2.9億円

○社会資本整備総合交付金【国交省】：2.2兆円の内数

地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策（エネルギーの面的利用を含む）を行う事業者への補助金に対する支援措置、及び社会資本整備総合交付金による地域冷暖房の支援

<2011年度>

・ **先導的モデル事業の推進**

○次世代エネルギー・社会システム実証事業【経産省】：149.2億円

エネルギーマネジメントシステムを基礎としたスマートコミュニティの構築を目指した国内4地域における実証に対する支援。

○次世代エネルギー技術実証事業【経産省】：32億円

国内4地域実証を補完する先進的で汎用性の高い実証や気候・地域特性に応じた実証に対する支援。

○スマートコミュニティ構想普及支援事業【経産省】：2.8億円

スマートコミュニティを導入する際のフィージビリティスタディに対する支援。

○環境モデル都市（先導的モデル事業）におけるエネルギー面的利用の取組事例に対する推薦等のバックアップ【経産省・国交省】

・ **環境整備の推進**

○省エネルギー促進情報提供事業【経産省】：30百万円（終了）

エネルギー面的利用促進等の普及啓発事業（シンポジウム・セミナー・環境関連

	<p>展示会出展等) の実施。</p> <p>・ <b>補助制度等による支援の実施</b></p> <p>○先導的都市環境形成促進事業費補助金【国交省】：2.4 億円</p> <p>○社会資本整備総合交付金【国交省】：1.8 兆円の内数</p> <p>地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策（エネルギーの面的利用を含む）を行う事業者への補助金に対する支援措置、及び社会資本整備総合交付金による地域冷暖房の支援</p>
2012 年度	<p>・ <b>先導的モデル事業の推進</b></p> <p>○次世代エネルギー・社会システム実証事業【経産省】：106億円</p> <p>エネルギーマネジメントシステムを基礎としたスマートコミュニティの構築を目指した国内4地域における実証に対する支援。</p> <p>○次世代エネルギー技術実証事業【経産省】：27.8億円</p> <p>国内4地域実証を補完する先進的で汎用性の高い実証や気候・地域特性に応じた実証に対する支援。</p> <p>○スマートコミュニティ構想普及支援事業【経産省】：2.8億円</p> <p>スマートコミュニティを導入する際のフィージビリティスタディに対する支援。</p> <p>○環境モデル都市（先導的モデル事業）におけるエネルギー面的利用の取組事例に対する推薦等のバックアップ【経産省・国交省】</p> <p>・ <b>補助制度等による支援の実施</b></p> <p>○先導的都市環境形成促進事業費補助金【国交省】：5.6 億円</p> <p>○社会資本整備総合交付金【国交省】：1.4 兆円の内数</p> <p>地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策（エネルギーの面的利用を含む）を行う事業者への補助金に対する支援措置、及び社会資本整備総合交付金による地域冷暖房の支援</p>

## 2. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業補助金【経産省】(億円)								4.5	5.0	4.0	1.5		
エコまちネットワーク整備事業補助金【国交省】(億円)								1.7	3.0	2.9			



施策の全体像	実績及び予定	
[法律・基準]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[税制]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[予算・補助] ①天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業補助金【経産省】 ②エコまちネットワーク整備事業補助金【国交省】 ③社会資本整備総合交付金【国交省】 ④先導的都市環境形成促進事業費補助金【国交省】 ⑤次世代エネルギー・社会システム実証事業【経産省】 ⑥次世代エネルギー技術実証事業【経産省】 ⑦スマートコミュニティ構想普及支援事業【経産省】	08～11 年度実績	①08 年度：5.0 億円 09 年度：4.0 億円 10 年度：1.5 億円 ②08 年度：3.0 億円 09 年度：2.9 億円 ③10 年度：2.2 兆円の内数 11 年度：1.8 兆円の内数 ④08 年度：3.0 億円 0.45 億円（補正） 09 年度：3.5 億円 10 年度：2.92 億円 11 年度：2.43 億円 ⑤11 年度：149.2 億円 ⑥11 年度：32 億円 ⑦11 年度：2.8 億円
	12 年度実績・予定	③14,395 億円の内数 ④5.64 億円 ⑤106 億円 ⑥27.8 億円 ⑦2.8 億円
[融資] ・財政投融资制度の要求【経産省・国交省】	08～11 年度実績	2009 年度終了
	12 年度実績・予定	
[技術開発]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[普及啓発] ・省エネルギー促進情報提供事業【経産省】	08～11 年度実績	08 年度：0.41 億円 09 年度：0.41 億円 10 年度：0.33 億円 11 年度：0.3 億円（11 年度で終了）
	12 年度実績・予定	
[その他]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	

## 地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進

### 1. 実施した施策の概要と今後の予定

2008 ～ 2011 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー需給構造改革推進投資促進税制： 2008 年度より、業務用ビルの省エネ対策の強化を図るため、高効率省エネビルシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加し、2009 年 4 月 1 日から 2 年間は初年度即時償却（取得価額の全額（100%））を可能とした。2011 年度末まで延長後、終了。後継の税制として、エネルギー環境負荷低減推進設備税制を創設（2011 年 6 月 30 日）。</li> </ul>
2012 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー環境負荷低減推進設備税制： 2011 年度に本税制を創設し、2014 年度末まで制度を継続する予定。</li> </ul>

### 2. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
エネルギー需給構造改革推進投資促進税制													
エネルギー環境負荷低減推進設備税制													

施策の全体像	実績及び予定	
[法律・基準]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[税制] <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー需給構造改革推進投資促進税制 対象設備について、所得税又は法人税の額から基準取得価額の 7%の税額控除、又は普通償却の他に基準取得価額の 30%を限度とした特別償却（2009 年 4 月 1 日からは初年度即時償却（取得価額の全額（100%））を可能とした。2012 年 3 月末まで延長後、終了。）。</li> <li>エネルギー環境負荷低減推進設備税制 対象設備について、所得税又は法人税の額から基準取得価額の 7%の税額控除、又は普通償却の他に基準取得価額の 30%を限度とした特別償却（2011 年度から 2014 年年度末まで制度を継続する予定）。</li> </ul>	08～11 年度実績	税額控除及び特別償却を実施
	12 年度実績・予定	税額控除及び特別償却を実施・予定

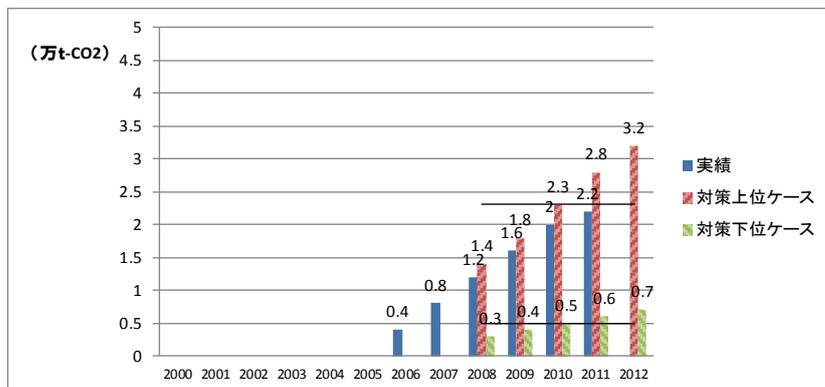
[予算・補助]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[融資]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[技術開発]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[普及啓発]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[その他]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	

# 緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化

## 1. 排出削減量の実績と見込み

排出削減量(万t-CO2)

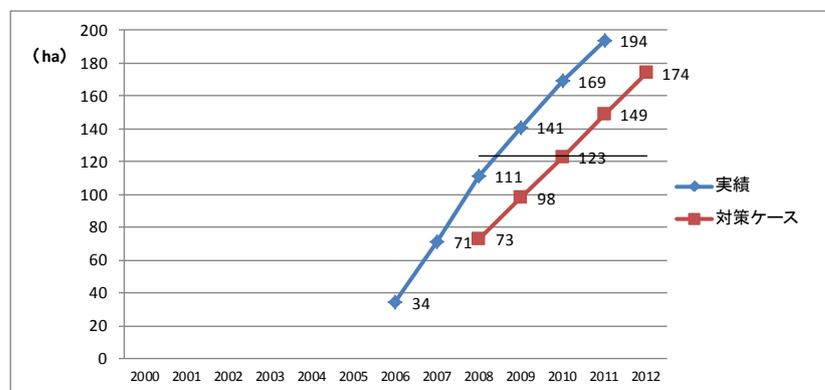
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第1約束 期間平均
実績							0.1~0.6	0.3~1.3	0.4~2.0	0.5~2.6	0.7~3.2	0.8~3.6		
対策上位ケース									1.4	1.8	2.3	2.8	3.2	2.3
対策下位ケース									0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.5



## 2. 対策評価指標の実績と見込み

対策評価指標(単位:ha)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第1約束 期間平均
実績							34	71	111	141	169	194		
対策ケース									73	98	123	149	174	123.4



定義・  
算出方法

(1) 2008~2012年における屋上緑化施工増加面積指標(2005年基準)

2008年: 73 [ha]  
 2009年: 98 [ha]  
 2010年: 123 [ha]  
 2011年: 149 [ha]  
 2012年: 174 [ha]

(2) 調査結果

2006年: 34 [ha]  
 2007年: 71 [ha]

	2008年：111 [ha] 2009年：141 [ha] 2010年：169 [ha] 2011年：194 [ha]
出典・公表時期	「全国屋上・壁面緑化施工面積調査」国土交通省（平成24年10月） ( <a href="http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000115.html">http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000115.html</a> )
備考	

### 3. 対策・施策に関する評価

#### 対策・施策の進捗状況に関する評価

平成23年度の全国屋上・壁面緑化施工面積調査によると、平成23年に少なくとも約25.2ヘクタールの屋上緑化の整備がなされ、2005年基準で194ヘクタールの増加となった。これは、本計画で想定した指標値（149ヘクタール）を超える面積である。

#### 実施した施策の概要と今後の予定

08～11年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールシティ中枢街区パイロット事業（屋上緑化導入への補助、08年：国費7.0億円、09年：国費7.0億円、10年：国費3.5億円）</li> <li>・都市公園の整備等による緑地の確保、公共空間・官公庁等施設の緑化等の推進。</li> <li>・都市公園・緑地保全等事業予算（08年：国費1,101億円、二次補正：国費53億円、09年：国費1,051億円、補正：国費152億円）の内数。</li> <li>・緑地環境整備総合支援事業において対象都市の追加や要素事業として吸収源対策公園緑地事業の追加による支援の拡充等を実施。</li> <li>・都市緑地法に基づく緑化施設整備計画認定制度や緑化地域制度の導入等により、民有地を含めた緑化を推進。</li> <li>・社会資本整備総合交付金（10年：国費22,000億円、11年：国費17,539億円）により、引き続き都市公園・緑地保全等事業を実施。</li> </ul>
12年度 実績・予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金（国費14,395億円）により、引き続き上記事業を実施。</li> </ul>

#### 4. 施策の内容とスケジュール

単位：億円

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
クールシティ中枢街 区パイロット事業				7	7	7	3.5		
緑地環境整備総合 支援事業	50.0	52.2	53.7	53.7	53.1	54.6	3.8(補正)		
社会資本整備総合 交付金							22,000 の内数	17,539 の内数	14,395 の内数

施策の全体像	実績及び予定	
<p>[法律・基準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市公園法(昭和31年4月20日 法律第79号) 都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として、都市公園の設置及び管理に関する基準を定める。</li> <li>○ 都市緑地法(昭和48年9月1日 法律第72号) 都市公園法その他の都市における自然的環境の整備を目的とする法律と相まって、良好な都市環境の形成を図り、もって健康で文化的な都市生活の確保に寄与することを目的とし、都市における緑地の保全及び緑化の推進に関し必要な事項を定める。等</li> </ul>	08～11 年度実績	・継続
	12 年度実績・予定	・継続
<p>[税制]</p> <p>緑化施設整備計画認定制度：平成13年度から、市町村長が認定した建築物の敷地内の緑化に関する計画に基づく緑化施設整備について、固定資産税の特例が認められている(平成23年6月末まで)。平成19年度には、認定条件を従来の1,000㎡から500㎡に緩和した。</p>	08～11 年度実績	・継続
	12 年度実績・予定	—
<p>[予算・補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① クールシティ中枢街区パイロット事業</li> <li>② 緑地環境整備総合支援事業</li> <li>③ 社会資本整備総合交付金</li> </ul>	08～11 年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①08年：7.0億円(国費)</li> <li>09年：7.0億円(国費)</li> <li>10年：3.5億円(国費)</li> <li>②08年：53.1億円(国費)</li> <li>09年：54.6億円(国費)</li> <li>3.8億円(補正)</li> </ul>

		③10年：22,000億円（国費）の内数 11年：17,539億円（国費）の内数
	12年度実績・予定	③12年：14,395億円（国費）の内数
[融資]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[技術開発]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[普及啓発]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	
[その他]	08～11年度実績	
	12年度実績・予定	

#### 5. 排出削減見込み量の算定根拠等

全国屋上・壁面緑化施工面積調査<sup>※1</sup>をもとに近似直線を算出し、今後の施工面積を約310haと推定した。

また、屋上緑化に伴う冷房負荷削減による排出削減見込量は各研究により推計値が異なるため、複数の知見で推計した。

(1) 2008～2012年における屋上緑化施工増加面積指標（2005年基準）

- 2008年：73 [ha]
- 2009年：98 [ha]
- 2010年：123 [ha]
- 2011年：149 [ha]
- 2012年：174 [ha]

(2) 屋上緑化に伴う冷房負荷削減による排出削減見込量（1ha当たり）

(※2データを用いた場合)

- $10,000 \text{ [m}^2\text{/ha]} * 0.425 / 0.555 * 5.218 / 1000 \text{ [t/kg]} \quad \doteq \quad 40 \text{ [t-CO}_2\text{/年} \cdot \text{ha]}$
- ・電力のCO<sub>2</sub>排出原単位 0.555 [kg-CO<sub>2</sub>/kWh] <sup>※2</sup>
- ・屋上緑化による冷房等の熱負荷削減におけるCO<sub>2</sub>削減量 5.218 [kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>・年] <sup>※2</sup>

(※3データを用いた場合)

- $10,000 \text{ [m}^2\text{/ha]} * 0.425 / 0.690 * 30.3 / 1000 \text{ [t/kg]} \quad \doteq \quad 187 \text{ [t-CO}_2\text{/年} \cdot \text{ha]}$
- ・電力のCO<sub>2</sub>排出原単位 0.69 [kg-CO<sub>2</sub>/kWh] <sup>※3</sup>
- ・屋上緑化による冷房等の熱負荷削減におけるCO<sub>2</sub>削減量 30.3 [kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>・年] <sup>※3</sup>

(※4データを用いた場合)

- $10,000 \text{ [m}^2\text{/ha]} * 0.425 * 0.56 / 3 * 65 / 1000 \text{ [t/kg]} \quad \doteq \quad 52 \text{ [t-CO}_2\text{/年} \cdot \text{ha]}$

- ・エアコン COP 3.0 (推定)
- ・緑化による冷房等の熱負荷削減効果 0.56 [kWh/m<sup>2</sup>・日] ※<sup>4</sup>
- ・冷房運転日数 65 日 ※<sup>5</sup>

○ (1) \* (2) より排出削減見込量を推定

(引用文献等)

※1 「全国屋上・壁面緑化施工面積調査」国土交通省

※2 「平成18年度環境と経済の好循環のまちモデル事業」報告書 (クールルーフ推進協議会)

※3 「感覚環境の街作り」報告書 (環境省)

※4 「新・緑空間デザイン技術マニュアル」((財)都市緑化技術開発機構)

※5 「環のくらし会議第4回住まいとくらし分科会」資料より

## 住宅の長寿命化の取組

### 1. 実施した施策の概要と今後の予定

2008～11 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき長期優良住宅の認定を実施するとともに、同法において、申請図書簡素化等を実施</li> <li>・認定長期優良住宅に係る税制の特例措置（所得税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税）の実施（2009 年度～）</li> <li>・認定長期優良住宅に係る登録免許税、不動産取得税、固定資産税の特例措置の延長（平成 22 年度税制改正）</li> <li>・長期優良住宅先導事業により、先導的な材料、技術システムが導入され、住宅の長寿命化に向けた普及啓発に寄与する事業に対して費用の一部補助を実施</li> <li>・長期優良住宅等推進環境整備事業により、住替え・二地域居住の推進及び良好な居住環境の整備の推進に取り組む住民組織・NPO 等に対して補助を実施</li> <li>・独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援事業により、長期優良住宅に対応した償還期間 50 年の住宅ローンの供給を支援</li> <li>・独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援事業における優良住宅取得支援制度により、優良な住宅を取得する場合の住宅ローンの金利引下げを実施。また、2010 年 2 月より、時限的に金利引下げを強化（2011 年 9 月申込み分まで）</li> <li>・中小住宅生産者により供給される、地域材等を活用した木造の長期優良住宅の建設に対する助成を行い、中小住宅生産者による長期優良住宅の整備を促進</li> <li>・多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発を実施</li> </ul>
2012 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定長期優良住宅に係る税制の特例措置の実施</li> <li>・長期優良住宅等推進環境整備事業について、引き続き実施（2012 年度まで）</li> <li>・独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援事業により、長期優良住宅に対応した償還期間 50 年の住宅ローンの供給を引き続き支援</li> <li>・独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援事業における優良住宅取得支援制度により、優良な住宅を取得する場合の金利引下げを引き続き実施</li> <li>・木造住宅の振興（地域材等資材の供給から設計・施工に至るまでの関連事業者からなるグループにより供給される地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備の促進）について、引き続き実施（2012 年度まで）</li> </ul>

### 2. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
長期優良住宅普及促進法								法案提出	公布	施行			
認定長期優良住宅に対する税の特例措置													

長期優良住宅 先導事業の推 進(億円)									130	170	330の 内数	160.4 の内数			
長期優良住宅 等推進環境整 備事業の実施 (億円)									4	5	6	2	2		
住宅履歴情報 蓄積・活用促 進事業の実施 (億円)								2.5	4	3.8	3.8の 内数				
住宅金融支援 機構による長 期優良住宅対 応の住宅ロー ンの実施									開発	実施					
住宅金融支援 機構による優 良住宅取得支 援制度の実施 (億円)								100	300	500	700	3,300	2,240 .16	163.6 8	75.69
木造住宅の振 興(億円)											50	50の 内数	90の 内数	90の 内数	
超長期住宅等 の形成・管理 技術の開発 (億円)									1.3	0.6	0.8				

施策の全体像	実績及び予定	
[法律・基準] ○長期優良住宅の普及の促進に関する法律 ・長期優良住宅について、その建築及び維持 保全に関する計画を認定する制度や認定 を受けた住宅の普及を促進させる制度の 創設等	08～11年度実績	成立・公布・施行
	12年度実績・予定	
[税制] ○認定長期優良住宅に対する特例措置 ・長期優良住宅に対する税制上の特例措置	08～11年度実績	所得税、登録免許税、不動産取得税、 固定資産税に係る特例措置を実施 (2009年度～)

の実施	12 年度実績・予定	継続実施
<p>[予算・補助]</p> <p>①長期優良住宅先導事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先導的な材料、技術システムが導入されるものであって、住宅の長寿命化に向けた普及啓発に寄与するモデル事業の提案を国が公募によって募り、優れた提案に対して、予算の範囲内において、事業の実施に要する費用の一部を補助</li> </ul> <p>②長期優良住宅等推進環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、住み替え等の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO 法人等への助成</li> </ul> <p>③住宅履歴情報の蓄積・活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築、改築、修繕、点検時等において、設計図書や施工内容等の情報が確実に住宅履歴情報として蓄積され、活用される社会的仕組みの普及を促進</li> </ul> <p>④住宅金融支援機構のフラット 35S による金利引下げ措置の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー性等に優れた住宅について金利を引下げるフラット 35S において、長期優良住宅等の特に性能が優れた住宅の金利引下げ期間を延長</li> </ul> <p>⑤木造住宅の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中小住宅生産者等により供給される、地域材等を活用した木造の長期優良住宅への助成を行い、住宅供給の主要な担い手である中小住宅生産者等による長期優良住宅の整備を促進</li> </ul>	<p>08～11 年度実績</p>	<p>08 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①130（億円）</li> <li>② 4（億円）</li> <li>③ 4（億円）</li> <li>④700（億円）</li> <li>⑤－</li> </ul> <p>09 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①170（億円）</li> <li>② 5（億円）</li> <li>③ 3.8（億円）</li> <li>④3,300（億円）</li> <li>⑤ 50（億円）</li> </ul> <p>10 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①330（億円）の内数</li> <li>② 6（億円）</li> <li>③ 3.8（億円）の内数</li> <li>④2,240.16（億円）</li> <li>⑤ 50（億円）の内数</li> </ul> <p>11 年度（億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①160.4（億円）の内数</li> <li>② 2（億円）</li> <li>③－</li> <li>④163.68（億円）</li> <li>⑤ 90（億円）の内数</li> </ul>
	<p>12 年度実績・予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①－</li> <li>② 2（億円）</li> <li>③－</li> <li>④75.69（億円）</li> <li>⑤90の内数（億円）</li> </ul>
<p>[融資]</p> <p>○住宅金融支援機構による長期優良住宅対応のフラット 35 の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅金融支援機構のフラット 35 について、長期優良住宅に対応した償還期間の設定が可能となるよう措置</li> </ul>	<p>08～11 年度実績</p> <p>12 年度実績・予定</p>	<p>08 年度より措置開始</p> <p>継続実施</p>

(最長 35 年→50 年)		
[技術開発]	08～11 年度実績	08 年度 1.3 (億円)
○超長期住宅等の形成・管理技術の開発		09 年度 0.6 (億円)
・超長期住宅の形成・管理技術の開発、既存住宅の長期利用に向けた改修・改変技術の開発、超長期住宅を支える宅地等基盤の整備技術の開発	12 年度実績・予定	10 年度 0.8 (億円)
[普及啓発]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	
[その他]	08～11 年度実績	
	12 年度実績・予定	